

氏名(本籍)	やま した しゅう じ (福井県)		
学位の種類	博士(体育科学)		
学位記番号	博乙第793号		
学位授与年月日	平成4年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当		
審査研究科	体育科学研究科		
学位論文題目	スポーツイノベーションの普及過程 ——スポーツの産業化に伴う個人と組織の革新行動——		
主査	筑波大学教授	教育学博士	松浦義行
副査	筑波大学教授	医学博士	古藤高良
副査	筑波大学教授	教育学博士	市村操一
副査	筑波大学教授		門脇厚司
副査	筑波大学助教授	文学博士	山本真理子
副査	筑波大学教授	教育学博士	井田範美

論文の要旨

1) 研究の目的, 意義

現在, わが国のスポーツに大きな変化をもたらしているのは産業と市場の構造変化に基づくイノベーションである。すなわち, 消費者の嗜好みがサービス化, ソフト化に傾き出したことを受けて, 民間のスポーツクラブ等が急激な成長を見せている点である。本論文では, こうした商業資本が提供する運動のための新プログラムやサービスを, 現代における典型的なスポーツイノベーションの一つと考え, それら革新的なアイデアがスポーツの生活化の新しい試みとして社会の多くの人々に共有されてゆく過程を分析することを目的としている。具体的には, この普及過程全体の仕組みはスポーツの売り手と買い手による市場過程と見なし, 個人及び組織体に於ける革新行動はどのような変数によって説明され得るのか, および個々のイノベーション採用単位間(個人, 組織)の依存関係はどのように説明出来るのかを明かにする事を目的とした。

2) 方法

イノベーション普及研究と組織行動研究の代表的なパラダイムがレビューされ, 鍵概念を選択し, 問題を定立させ, 問題に対応して仮説を設定し, この仮説検討を通して問題解決を計った。

実証データの収集は, すべて質問紙による調査に依存することとし, 個人レベルのデータはわが国の主要都市(1都, 2府, 7県)で開業されているスポーツクラブの会員から集められた。組織レベルのデータは全国46都道府県にわたる300のスポーツクラブに勤務する管理職成員からである。

なお、個人間レベルの分析においては詳細なソシオメトリー・データが必要とされたため、別途、次のようなサンプルが用意された。それは、スポーツクラブの林立する地区（大阪市内）に位置する女子短期大学の学生546名である。組織間レベルのデータについては前述の管理者サンプルを対象とした調査から同時に入手された。

選択された概念のインディケータの多くは、その測定用具としてリカート・スケール、またはそれに近似した尺度が採用されたが、複数のインディケータによって構成されている概念（またはその次元）に関しては、先に主成分分析（一部因子分析）を適用して、変数としての操作的な定義が与えられた。仮説の検証にあたっては、最初に単純相関係数によって概念間の関係が検討された。その後、各独立変数がどのような重みづけで革新行動や影響ないし依存関係と結びついているかを重回帰分析法、正準相関分析法、ならびに判別分析を用いて検討されている。

3) 結果

個人におけるイノベーションについては、1) イノベーションが短い決定期間で採用されるのは、採用者がそのイノベーションを比較的単純なアイデアであるとみなしている場合であり、そうでない場合にはイノベーション決定に要する期間は長くなる。2) そのイノベーションを部分的に試してみることができる場合、それが困難な場合と比べて、必要とされる決定期間は短くなる。3) 情報量の増加などコミュニケーションのノイズを多く経験する採用者は、その経験の少ない採用者に比べて、イノベーション決定期間の長さが長い。4) 所属する社会システムの規範を伝統的であると知覚している採用者のイノベーション決定期間は、近代的であると知覚している採用者のそれよりも長い。5) 革新的採用者にとっては、採用遅滞者と比べて、マス・メディア・チャネルのほうが、個人間チャネルよりも相対的に重要である。6) 革新的採用者は採用遅滞者に比べて、チェンジ・エージェントとの接触が多い。7) 革新的採用者は採用遅滞者に比べて、イノベーションについての情報を熱心に求める。8) 革新的採用者は採用遅滞者に比べて、より多くのオピニオン・リーダーシップを発揮する。と8つの結論を導き出している。

個人間でのイノベーションの依存関係については、1) スポーツ・健康志向の強さがゲートキーパーとなるチャンスを増大させる。2) ゲートキーパーは、社会システムの他の成員よりも社交性が高い。3) ゲートキーパーは、社会システムの他の成員と比べて、より個性的な生き方をしている。4) 影響者と被影響者との関係は、スポーツ・健康志向の程度からみれば同類性が強い。5) 影響者と被影響者の間に異類性があるのはスポーツ・健康志向とは別のライフスタイル因子においてであり、スポーツ・イノベーションはそれらの特性をより強く備えた人々から、それらの特性を欠く人々へと伝わっていく。と5つの結論を導き出している。

組織におけるイノベーションについては、1) 革新性の高いスポーツ経営体ほど、現在のスポーツ市場を異質的であると認知する傾向が強い。2) 複雑性の高い組織を持つスポーツ経営体は、イノベーションへの着想と提案の機会を増加させている。3) より革新的なスポーツ経営体ほど、他組織に対する依存および被依存の度合も高くなる。と3つの結論を導き出している。

組織間におけるイノベーションの依存関係については、1) 組織構造の複雑性は、モデル経営体

としての特性を示すものである。2) イノベーション導入にあたって、大抵のスポーツ経営体は自分たちよりも経営資源力の大きい経営体を役割モデルとして求める。3) イノベーション導入にあたって、大抵のスポーツ経営体は自分達の経営資源独自性の高い営業体を役割モデルとして求める。4) 経営資源力が相対的に小さいと自覚するスポーツ経営体ほど、イノベーションの実施にあたっては同業者間ネットワークへの依存度が高くなる。5) ネットワークの形成プロセスはそれを構成する組織の規模が関係する。と5つの結論を導き出している。

審 査 の 要 旨

本研究は近年体力・健康の維持増進に対する一般的関心の高まりに相俟って盛んになって来ているスポーツの産業化とその普及過程を明きらかにし、スポーツの受容による個人の体力・健康の維持増進に貢献出来る方法を見いだすことを目的としたものである。調査項目の選定に当り、理論的検討から各キー概念測定の次元を設定し、その次元を測定する項目を内容妥当性、構成妥当性を詳細な文献研究を通して保証しながら選定し、次いで資料の処理の段階で因子分析を用いてその妥当性を検証している。この点は調査項目の選定には当然の手続であるとは言え、問題の複雑性を十分認識した合理的な方法を用いているといえる。さらに、開発された調査用紙を用いて、個人を対象としてはスポーツ産業の隆盛が顕著である地域のスポーツクラブの成員485名から、組織を対象とした調査では日本全国を対象として208クラブから回答を得ている。標本の偏りがないとは言えないが、結果の一般化を十分考慮した標本抽出であると言えよう。得られたデータの妥当性を主成分分析及び因子分析等の多変量統計解析の方法で検討し処理するデータの適切性を確かめて以後の処理を行っている。この点はややくどい嫌いがあるが、本研究の手がたさを示すものである。しかし、計量的厳格さを重視したため考察に深みを欠ききらいがある。本研究で用いたキー概念の諸々な次元が項目の一次式で表せるかどうかについては検討している訳ではないが、これは研究の作業仮説として十分認容出来るものであり、方法論上の限界と言えるであろう。さらに、イノベーションに高い関連を示す次元を独立変数としてイノベーションの予測を重回帰分析、正準相関分析を用いて試み、イノベーションを個人において、組織において生起させるにはいかなる次元がより有効であるか等の推論を展開している。これは今後実証されねばならないが、本研究の成果が直接スポーツの普及、経営に役立つ可能性を示唆するものであろう。

このような調査データを独立変数とした場合には概して、推測の精度を示す重相関係数は低いものであるが、本研究の結果も例外ではないが、この点方法論上の限界を認識しつつ予測を推論している点は著者の研究に対する謙虚な態度を示すものである。

スポーツイノベーションなる現象は本研究で取り上げた諸々な次元で説明し尽せない事、及び次元の一次結合では説明出来ない部分が残されている事は更に加えねばならない次元が存在する事、また次元のより有効な総合の方法の工夫等の問題を生だしている。これらは本研究の結果導かれたものであり、したがって本研究はさらに新しい問題を提示している事を意味しており、本研究が実

り豊かなものである事を示唆するものである。

よって、著者は博士（体育科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。